

マンション管理の適正化

質問者 石井 孝治（創生静岡）

マンションの管理の適正化の推進に関する法律の改正により、令和4年4月以降、マンション管理適正化推進計画の策定と管理計画認定制度の導入が可能となるが、市はどのように考えているか。

【答弁】 令和3年12月末までにとりまとめる予定であるマンションの管理実態調査の結果に基づき、具体的な管理目標、管理組合の運営や経理などについて求める水準のほか、適正な管理の推進を図るために市が取り組む内容を示すマンション管理適正化推進計画を4年度から施行する。また、管理組合が作成した管理計画を市が認定する管理計画認定制度を併せて開始することにより、管理組合の意識を高め、適切な修繕がされないマンションの発生を抑制し、安全で良質な住環境の形成を推進する。

生活道路における交通安全対策

質問者 市川 正（共産党）

生活道路での交通事故発生率は減少傾向にあるが、幹線道路と比較すると減少割合が小さい。子どもから高齢者までが利用する生活道路では、交通事故を減らし、歩行者が安心して通行できる環境が必要であるが、交通安全対策の取組状況はどのようなか。

【答弁】 これまで歩行者が生活道路を安心して通行できるようにするため、歩道整備のほか、車両の速度抑制のための路面標示や、スラロームなどを実施した。これに加え、モデル地区とした清水区入江では、地域住民や警察、学校、道路管理者などで組織した協議会で課題を共有し、ゾーン30による速度規制や交差点ハンブによる速度抑制、地区入口の道幅をあえて狭め、通り抜けしつらくする対策を講じている。今後も地域の課題に寄り添い、交通安全対策を推進していく。

語句説明

スラローム

車両の速度を抑制することを目的に、車道を蛇行させている道路。



ゾーン30

生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的に、警察が区域（ゾーン）を定めて最高速度30km/hの速度規制を実施し、必要に応じてその他の対策と組み合わせ、速度抑制や、抜け道として通行する行為の抑制などを図る対策。

交差点ハンブ

通過する車両の速度の抑制や出会い頭事故等の削減を目的に、交差点の中央部分を盛り上げた構造物。



語句説明

マンション管理の適正化の推進に関する法律(要旨)

土地利用の高度化の進展に伴い、マンションの重要性が増大している状況に対応するため、その管理を適正化することを目的に制定された法律。今回の改正は国による基本方針の策定、地方公共団体による計画の策定、指導・助言等の制度等が創設された。

語句説明

ケースワーカー

生活保護受給者の生活状況の確認や定期的な訪問、生活の維持・向上のための助言や指導を行い、困りごとの解決や自立を目指すための支援をする福祉事務所の職員。

ワクチン接種にまつわる差別などの懸念

質問者 松谷 清（緑の党）

ワクチン接種済みの陽性者の数とその事実についてどのように受け止めるか。また、ワクチン未接種者への差別や排除を生み出す懸念についてどう考えるか。

【答弁】 令和3年8月1日から9月28日までの新規陽性者3191人中、ワクチン接種済みの陽性者数は、1回接種者で185人、2回接種者で214人であった。ワクチン接種は、感染や発症と重症化を防ぐ効果があるとされており、市民の皆さんには、1人でも多くの方に接種していただきたい。

一方、重い急性疾患にかかっている方など、ワクチンを接種することができない方もいる中で、ワクチン未接種者の差別や排除は決してあってはならないと考えており、今後の制度設計に向けた議論の行方を注視していきたい。

緑茶の効果の公表

質問者 宮澤 圭輔（創生静岡）

本年、静岡県環境衛生科学研究所が日本食品微生物学学会に投稿した論文には、緑茶成分に新型コロナウイルス細胞の感染力を抑制する効果が認められたとあり、県は論文が査読を経て正式に受理された場合、エビデンスに基づいた正確な情報として速やかに公表したいとしているが、市は緑茶の有効性を図るため、新型コロナウイルスに対する緑茶の有効性について国内の多くの機関が研究を進め、注目が高まる中、市民の皆さんにその効能についての正確な情報を伝え、正しい知識を身につけてもらうことが重要と考える。そのため、今後論文が学会に正式に受理されるのを待って、科学的根拠に基づいた健康機能を強みに、県や茶業関係機関と連携し、消費者の健康志向の高まりに対応できるように、正確な情報を発信していく。

生活保護事務を担う人員体制

質問者 内田 隆典（共産党）

社会福祉法で定める、ケースワーカー1人が担当する生活保護受給世帯の標準数は80世帯と考える。計画の各正規職員の配置を求めていく考えだが、現在ケースワーカーが担当している平均世帯数と、最も多く受け持つ担当世帯の世帯数はどれくらいか。また、現在の人員体制でどのように事務を工夫し、取り組んでいるか。

【答弁】 3年度、1人あたりの平均世帯数は97世帯で、最も多い担当世帯で127世帯である。現在の体制の中で生活保護事務を適切に執行するため、正規職員がケースワーカーとして、保護の申請に対する認定調査や保護費の算定、訪問調査など生活保護の根幹に位置する事務を担い、会計年度任用職員が就労支援などの事務を補助するなど、役割分担を工夫し、連携して受給者の自立支援に取り組んでいる。

国民健康保険料率の算定

質問者 寺尾 昭（共産党）

令和2年度決算における国民健康保険事業基金繰越金及び繰越金はいくらか。また基金繰越金や繰越金をどのように活用して保険料率を算定しているのか。

【答弁】 2年度決算の基金繰越金は34億3千万円余、繰越金は19億8千万円余、合計54億1千万円余である。保険料率の算定にあたっては、県に納める事業費納付金や検診事業など保健事業の実施に必要な経費から、県の交付金など充当できる財源を控除した残りの不足額を基に保険料として集めるべき額を算出する。その額から保険料率を算定する際に、激変緩和措置として基金及び繰越金を活用し、保険料率を算定している。

語句説明

静岡県環境衛生科学研究所

環境と保健衛生の科学的・技術的中核機関。静岡県の環境と県民の健康を守るための調査研究、試験検査、常時監視、測定などの業務に取り組みと共に、その成果・結果を広く情報発信している。

日本食品微生物学会

食品の微生物に関する学術研究の推進、並びにその成果の普及を図り、食品の安全および機能の向上に寄与することを目的とする学会。

エビデンス

試験や調査などの研究結果から導かれた科学的根拠。

歴史博物館開館と大河ドラマの活用

質問者 平井 正樹（自民党）

静岡市歴史博物館の開館までの予定と、関連イベント・広報について知りたい。また、博物館開館の年に大河ドラマ「どうする家康」の放送が予定されている。ドラマを活用した誘客についてどう検討しているか。

【答弁】 博物館は令和4年6月末に完成予定である。7月からのプレオープン期間は、1階の道の遺構の公開のほか、バックヤードツアーや夜間開館などの各種イベントを計画しており、5月1月の全館開館まで全国へ情報を発信していく。また、ドラマの話題性で集客が期待できる大河ドラマ館開設に向け、現在NHKなどと協議を進めている。展示内容は家康公の人生と絡めて静岡らしさを生かしたものにするとともに、来訪者に家康公とゆかりの深い歴史資源を巡ってもらえるよう周遊観光を案内していく。

語句説明

国民健康保険事業基金

国民健康保険事業の健全な運営を図るために設置する基金。

事業費納付金

国民健康保険事業などに要する費用に充てるため、年度ごとに県が県内の市町村から徴収するもの。

語句説明

ナラ枯れ

コナラなどブナ科の樹木が、カンノナガキイムシによって媒介されたナラ菌に感染して枯れるブナ科樹木萎凋(いちょう)病の通称。ナラ類集団枯損(こそん)ともいう。平成27年に市内では初めて確認された。

ナラ枯れ被害の状況と今後の対策

質問者 安竹 信男（創生静岡）

市内のナラ枯れ被害の現状と今後の拡大の見通しはどうか。また、倒木のおそれがある被害木への対策は。

【答弁】 市内の3森林組合への聴取によると、昨年は局所的な被害が顕著だったが、本年は昨年ほどの被害は確認されていない。ナラ枯れに関して、①年数を経たない木が被害を受けやすいこと、②発生率は、カンノナガキイムシに入り込まれた木のうち、主に被害を受けるコナラで2〜3割程度であること、③終息までの期間は3〜5年であること等の知見が示されており、市内の被害は大きく広がる傾向にないと考えられるが、改めて現地調査を行う。被害木が民家周辺や道路沿いで倒れると、市民生活に危険が及ぶ可能性が高く、伐採などの対策が必要であるため、早急に状況を把握し、県や他市町の状況も踏まえ対策を検討していく。